

自治体・企業等との各種協定一覧(2024年5月1日現在)

No	協定日	本学	協定先	内容	備考
1	2002年7月30日	大学	東京都新宿区	商工施策に関する協定	区が実施する商工施策に関し、既存産業を活性化するとともに新産業の創出等の地域産業の発展に寄与するための相互協定を目的として締結する。
2	2007年7月23日	大学	株式会社武蔵野銀行	産学連携に関する業務連携・協力に関する協定書	(1)地域の活性化 (2)地域の人材交流・人材育成の支援 (3)その他、斎間健の活性化に寄与する事項の推進
3	2007年11月19日	大学	東京都豊島区	豊島区と区内大学との連携・協働に関する包括協定書	この協定は、区と区内大学との連携・協働に関する基本的な事項を定めることにより、区と区内大学並びに区内大学相互の交流及び連携・協働の促進を図り、文化と本格を誇れる価値あるまちづくりに寄与することを目的とする。
4	2010年10月25日	大学	埼玉県新座市	新座市と立教大学との連携協力に関する包括協定書	福祉、教育、文化、スポーツ、環境、防災などの各分野において相互に協力し、相互の活動の交流を図るとともに、地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的とする。
5	2010年11月3日	コミュニティ福祉学部	山形県高畠町	連携および交流に関する協定書	(1)福祉、健康、子育て、産業、教育および文化等、町の振興および活性化に関すること。 (2)大学の教育、研究の発展に関すること。 (3)人材育成、交流事業の拡大などの地域活性化に関すること。 (4)その他
6	2011年5月1日	大学	公益財団法人東京都歴史文化財団東京芸術劇場	各々の施設の活性化および各種催事を通じ、東京都における芸術文化振興に寄与を目的とした協定	(1)連携して行う事業の企画・実施 (2)実施する事業に対する広報協力 (3)実施する事業に対する施設利用等の協力 (4)その他両者が協議して必要と認めた事項
7	2011年8月29日	大学	埼玉県	埼玉県と立教大学との相互協力・連携に関する協定書	この協定は、県及び大学が相互の密接な協力と連携により、経済・産業・環境・福祉・教育・文化等の分野において協力し、豊かな地域社会の形成・発展と人材育成に寄与することを目的とする。

自治体・企業等との各種協定一覧(2024年5月1日現在)

No	協定日	本学	協定先	内容	備考
8	2012年5月23日	大学	岩手県陸前高田市	陸前高田市と立教大学との連携及び交流に関する協定書	第1条 本協定は、市と大学が多様な分野で包括的に連携及び協力し、市の震災復興に向けた地域課題の解決と地域活性化の実現、発展に寄与することを目的とする。
9	2013年10月30日	学院	東京都豊島区	帰宅困難者対策の連携協力に関する協定	ア)一時滞在施設の提供(帰宅困難者の受入れ)、イ)水や食料等の提供、ウ)活動拠点運営スタッフなどの人員の提供など
10	2015年3月15日	大学	埼玉大学	相互協力・連携協定	(1)学術研究(2)教育 (3)地域貢献(4)その他
11	2015年4月22日	観光学部	道の駅	就労体験型実習の基本協定	将来の地域活性化の担い手となる人材の育成・確保、また「道の駅」が地域活性化の拠点を目指し進化を遂げるため、若者ならではの視点を活かした企画立案や実行力を期待し実施するもの。
12	2015年～2016年	大学	福井県、福岡県、福島県、熊本県、栃木県	Uターン就職支援協定	・協定自治体の企業やイベント情報、生活メリットや魅力の説明、インターンシップ受け入れの支援等 ・本学内で行う合同企業説明会の開催、保護者に対する就職セミナーの開催等
13	2016年1月19日	大学	岩手県陸前高田市、岩手大学	陸前高田市、岩手大学及び立教大学における地域創生・人材育成等の推進に関する相互協力及び連携協定書	岩手県陸前高田市、岩手大学及び立教大学(以下、「本協定における三者」という)は、地域創生、人材育成等の分野において相互に協力及び連携するために、以下の協定を締結する。
14	2016年3月22日	大学	横浜国立大学	相互協力・連携協定	(1)学術研究に関すること (2)教育に関すること (3)FDおよびSDの共同実施に関すること (4)教育研究施設・設備の共同利用に関すること

自治体・企業等との各種協定一覧(2024年5月1日現在)

No	協定日	本学	協定先	内容	備考
15	2016年6月7日	ESD研究所	長崎県対馬市	ESD研究連携に関する覚書	(1)地域創生におけるESDの実証研究に関すること (2)対馬におけるESD推進および人材育成に関すること (3)ESDに関する市民、地域団体、企業、大学、行政との相互連携と人財交流に関すること (4)その他本覚書の目的を達成するために必要な事項
16	2016年10月25日	ESD研究所	北海道羅臼町	ESD研究連携に関する覚書	(1)地域創生におけるESDの実証研究に関すること (2)町におけるESD推進および人材育成に関すること (3)ESDに関する市民、地域団体、企業、大学、行政との相互連携と人財交流に関すること (4)町にESD地域創生拠点研究会(仮称)を設置すること (5)その他本覚書の目的を達成するために必要な事項
17	2016年11月14日	ESD研究所	静岡県西伊豆町	ESD研究連携に関する覚書	(1)地域創生におけるESDの実証研究に関すること (2)町におけるESD推進および人材育成に関すること (3)ESDに関する市民、地域団体、企業、大学、行政との相互連携と人財交流に関すること (4)町にESD地域創生拠点研究会(仮称)を設置すること (5)その他本覚書の目的を達成するために必要な事項
18	2017年5月1日	社会デザイン研究所	茨城県境町	研究連携に関する覚書	(1)自治体広報・災害広報システムの実証研究に関すること。 (2)自治体広報・災害広報に関する人材育成に関すること。
19	2017年7月4日	大学	西武ライオンズ	連携協力に関する基本協定	「地域振興に関すること」「スポーツ振興に関すること」 「教育振興に関すること」
20	2017年8月4日	大学	日本身体障がい者水泳連盟	連携協力に関する包括協定	主に教育・研究活動、人材交流、地域・社会貢献の分野における連携の促進を図り、共生社会の実現と活力ある日本社会の構築に寄与することを目的に締結する。
21	2017年8月4日	大学	日本知的障害者水泳連盟	連携協力に関する包括協定	主に教育・研究活動、人材交流、地域・社会貢献の分野における連携の促進を図り、共生社会の実現と活力ある日本社会の構築に寄与することを目的に締結する。

自治体・企業等との各種協定一覧(2024年5月1日現在)

No	協定日	本学	協定先	内容	備考
22	2017年12月14日	ESD研究所	長野県飯田市	ESD研究連携に関する覚書	(1)地域創生におけるESDの実証研究に関すること (2)飯田市におけるESD推進および人材育成に関すること (3)ESDに関する市民、地域団体、企業、大学、行政との相互連携と人財交流に関すること (4)市にESD地域創生拠点研究会(仮称)を設置すること (5)その他本覚書の目的を達成するために必要な事項
23	2019年4月1日	大学	聖路加国際大学	包括協定	双方の教育内容の一層の充実、学修の機会の拡大を目的とする。各覚書にて別途記載。
24	2019年11月1日	大学	聖路加国際大学	医療的な支援および協力に関する協定	組織としてスポーツにおける医療的な支援や協力体制を整える。
25	2019年12月1日	大学	株式会社大和総研	人工知能・データサイエンス分野等における包括的な教育研究協力	常に最新の技術がアップデートされる人工知能・データサイエンス分野と、金融をはじめとしたビジネス実務知識の両方のスキルセットを併せ持つ人材の育成のため。
26	2020年4月30日	大学	株式会社ビズリーチ	人工知能分野等に関する包括的な教育研究協力についての協定	(1)人工知能技術の共同研究 (2)学生のキャリア開発 (3)共同研究における人材交流 (4)その他、産学連携に関して両者が必要と認める事項
27	2020年7月1日	学院	学校法人立教女学院	相互協力・連携協定締結	(1)法人及び学校運営に関すること (2)初等教育及び中等教育に関すること (3)立教女学院高等学校から立教大学への高大接続に関すること (4)教職員の相互人事交流に関すること
28	2021年3月29日	大学	国立大学法人金沢大学	連携・協力に関する協定	(1)観光をはじめとする総合的な学術研究に関すること。 (2)観光をはじめとする総合的な教育及び人材育成に関すること。 (3)国内外の企業、政府・自治体及び国際機関等との連携に関すること。

自治体・企業等との各種協定一覧(2024年5月1日現在)

No	協定日	本学	協定先	内容	備考
29	2022年4月18日	ESD研究所	福島県南会津郡檜枝岐村	ESD研究連携に関する覚書	(1)地域創生におけるESDの実証研究に関すること (2)村におけるESD推進および人財育成に関すること (3)村に檜枝岐村ESD地域創生拠点研究会を設置すること (4)その他本覚書の目的を達成するために必要な事項
30	2022年8月22日	ESD研究所	静岡県松崎町	ESD研究連携に関する覚書	(1)地域創生におけるESDの実証研究に関すること (2)町におけるESD推進および人財育成に関すること (3)村に松崎ESD地域創生拠点研究会を設置すること (4)その他本覚書の目的を達成するために必要な事項
31	2022年7月25日	ビジネスデザイン研究科	NTTデータ経営研究所	教育研究協力に関する協定	(1)コンサルティングビジネスの共同研究 (2)学生のキャリア開発 (3)共同研究における人材交流 (4)その他、産学連携に関して両者が必要と認める事項
32	2022年11月16日	大学	公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン	包括的教育研究協力に関する協定	両機関においてお互いに蓄積された経験や知識を相互に活用することで、地球規模での課題解決に向けて協力して取り組み、持続可能な開発目標(SDGs)へ貢献することを目指す。
33	2024年3月26日	大学	エヌ・ティ・ティ・スポーツコミュニティ株式会社(大宮アルディージャ)との相互協力・連携に関する包括協定	相互協力・連携に関する包括協定	両者の人的・物的・知的資源の活発な交流と活用を図り、地域振興、スポーツ振興、教育・研究振興などの分野で協力し、相互の発展と社会への貢献を目的とする。具体的な協働事業の項目として、「講義や実習、イベント等におけるクラブスタッフおよび指導者、学生および教職員の交流」、「両者における地域振興、スポーツ振興、教育・研究振興における知識、知見、資産等の相互交換」、「その他本協定の目的を達成するために必要な事項に関すること」の3つを掲げている。

自治体・企業等からの寄附講座一覧(2024年5月1日現在)

No	設置箇所	寄附者	科目名
1	ビジネスデザイン研究科	巢鴨信用金庫	コンサルティング・メソッド1 コンサルティング・メソッド2
2	ビジネスデザイン研究科	ランドマーク税理士法人	租税論1 租税論2
3	ビジネスデザイン研究科	一般社団法人ビジネスプロセス・アーキテクト協会	経営とデジタル
4	ビジネスデザイン研究科	一般社団法人日本データビジネス協会	データサイエンス基礎
5	ビジネスデザイン研究科	一般社団法人日本データビジネス協会	デジタル・ビジネスプランニング
6	ビジネスデザイン研究科	株式会社博報堂	ブランドデザイン
7	ビジネスデザイン研究科	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	DX経営
8	ビジネスデザイン研究科	株式会社ユニゾン・ホールディングス	DX戦略論1 DX戦略論2
9	ビジネスデザイン研究科	アデコ株式会社	DX人財戦略
10	ビジネスデザイン研究科	公益財団法人日本デザイン振興会	デザイン経営
11	ビジネスデザイン研究科	株式会社日立製作所	ソーシャルイノベーションデザイン
12	ビジネスデザイン研究科	株式会社NTTデータ数理システム	マーケティングサイエンス
13	ビジネスデザイン研究科	株式会社NTTアーバンソリューションズ総合研究所	街づくりデザイン
14	経営学研究科	パーソルグループ (パーソルホールディングス株式会社)	戦略的人的資源管理 戦略的人事実務論
15	経済学部	立教税理士会	企画講座3(租税と税理士制度)

自治体・企業等からの寄附講座一覧(2024年5月1日現在)

No	設置箇所	寄附者	科目名
16	観光学部	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	観光 IT 戦略論
17	観光学部	一般社団法人日本経済団体連合会	経団連インターンシップ
18	観光学部	株式会社ANA総合研究所	交通産業特論
19	観光学部	公益財団法人日本交通公社	観光地づくり
20	観光学部	立教観光クラブ	観光ビジネス概論
21	経営学部	EYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社	クロスボーダーM&A戦略論
22	立教セカンドステージ大学	公益財団法人 トラスト未来フォーラム	信託機能を活用した社会貢献・財産管理